

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 克明
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,330,698	2,274,243	10,926,712
経常利益(千円)	108,785	66,935	608,687
四半期(当期)純利益(千円)	51,239	35,416	340,656
純資産額(千円)	12,765,689	12,741,215	12,782,473
総資産額(千円)	16,068,527	17,207,833	17,909,531
1株当たり純資産額(円)	1,160.85	1,151.40	1,144.98
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.66	3.18	30.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.45	74.04	71.37
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	291,916	37,362	1,219,072
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,874	319,671	2,952,047
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,635	264,023	785,005
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,372,010	1,767,672	2,412,936
従業員数(人)	439	510	498

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	510	(45)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者19名を含んでおります。

2. 臨時雇用者（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	297	(30)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者18名を含んでおります。

2. 臨時雇用者（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	106,846	111.6
C A T V・防災無線関連	234,851	99.2
情報通信・電話関連	329,731	95.6
配電・保安通信線関連	491,643	104.3
その他	232,115	121.2
合計	1,395,187	104.1

(注) 1. 金額は標準原価で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における製商品仕入実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	24,813	100.8
C A T V・防災無線関連	120,880	112.8
情報通信・電話関連	145,413	54.0
配電・保安通信線関連	154,486	115.1
その他	80,668	154.5
合計	526,262	89.6

(注) 1. 金額は仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	172,414	122.5	24,012	129.3
C A T V・防災無線関連	411,157	102.3	16,410	73.7
情報通信・電話関連	568,600	74.3	24,694	63.7
配電・保安通信線関連	785,351	108.5	46,915	86.0
その他	383,902	137.1	22,477	118.8
合計	2,321,425	100.4	134,510	87.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

情報通信・電話関連

情報通信・電話関連については、光アクセスサービスに対する加入者の伸びが鈍く、顧客獲得や引込工事が優先されており、当社グループの売上高に関連する通信線路部門への投資が抑えられ、厳しい受注環境が続いております。その結果、売上高は5億6千万円と前年同期に比べ2億7百万円、27.0%の減収となりました。

配電・保安通信線関連

配電・保安通信線関連については、電力会社の収益が好転してきていることや当社グループの新製品の市場投入等により、堅調に受注を積み重ねて参りました。その結果、売上高は7億7千3百万円と前年同期に比べ5千2百万円、7.3%の増収となりました。

その他

民間設備投資等については、民間の設備投資は大幅な減少傾向にあります。JR各社において保守工事が活発に行われたことから、当社グループの製品の受注は順調に推移しました。その結果、売上高は3億7千4百万円と前年同期に比べ8千4百万円、29.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より6億4千5百万円減少し、17億6千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3千7百万円のマイナス（前第1四半期連結会計期間は2億9千1百万円のプラス）となりました。

これは、主に売上債権の減少5億1千5百万円による資金の増加と、引当金の減少1億3千9百万円、たな卸資産の増加2億3千6百万円及び法人税等の支払い2億4千8百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千9百万円のマイナス（前第1四半期連結会計期間は6千4百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2億6千9百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6千4百万円のマイナス（前第1四半期連結会計期間は2億1百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済1億5百万円及び配当金の支払い1億1千2百万円による資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少し、172億7百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品の増加2億4千6百万円と、現金及び預金の減少5億9千5百万円及び受取手形及び売掛金の減少5億1千7百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億6千万円減少し、44億6千6百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少2億2千6百万円及び賞与引当金の減少1億1千5百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円減少し、127億4千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少7千万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,325,000	11,325,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	11,325,000	11,325,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	11,325,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である株式会社みずほ銀行とみずほ証券株式会社から平成21年5月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 173,000	1.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	株式 379,000	3.35
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 20,000	0.18
合計	-	株式 572,000	5.05

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,144,000	11,144	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	11,325,000	-	-
総株主の議決権	-	11,144	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷167	153,000	-	153,000	1.35
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八丁堀4-8-2	22,000	-	22,000	0.19
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	178,000	-	178,000	1.57

(注) 1. (株)アドバリュー及び富田鉄工(株)が所有する当社株式は、会社法施行規則第67条の規定により、議決権を有しないものであります。

2. 平成21年6月30日現在、自己株式の市場買付けにより所有している自己株式が251,000株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	490	455	490
最低(円)	425	449	440

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,967,672	4,562,936
受取手形及び売掛金	3,029,595	3,547,431
商品及び製品	1,985,746	1,739,346
仕掛品	139,292	127,125
原材料及び貯蔵品	199,649	186,553
その他	278,946	276,441
貸倒引当金	66,027	63,197
流動資産合計	9,534,876	10,376,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,063,516	2,087,593
土地	2,818,818	2,815,795
その他(純額)	1,017,496	905,687
有形固定資産合計	5,899,830	5,809,075
無形固定資産		
投資その他の資産	106,361	103,800
投資有価証券	1,091,898	1,004,786
その他	590,166	630,531
貸倒引当金	15,300	15,300
投資その他の資産合計	1,666,764	1,620,017
固定資産合計	7,672,956	7,532,894
資産合計	17,207,833	17,909,531

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,735,063	1,807,329
短期借入金	380,500	426,000
未払法人税等	32,469	258,936
賞与引当金	107,427	223,221
その他	294,135	401,620
流動負債合計	2,549,595	3,117,109
固定負債		
長期借入金	900,000	966,250
退職給付引当金	590,144	593,174
役員退職慰労引当金	294,850	318,714
その他	132,027	131,810
固定負債合計	1,917,022	2,009,949
負債合計	4,466,617	5,127,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,064,921	10,135,735
自己株式	111,827	66,602
株主資本合計	12,660,700	12,776,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,459	35,637
為替換算調整勘定	10,944	29,903
評価・換算差額等合計	80,515	5,733
純資産合計	12,741,215	12,782,473
負債純資産合計	17,207,833	17,909,531

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,330,698	2,274,243
売上原価	1,602,663	1,653,483
売上総利益	728,034	620,760
販売費及び一般管理費	₁ 619,385	₁ 567,393
営業利益	108,649	53,366
営業外収益		
受取利息	3,269	2,911
受取配当金	13,200	16,383
受取賃貸料	4,191	4,289
持分法による投資利益	165	-
その他	1,594	1,463
営業外収益合計	22,420	25,048
営業外費用		
支払利息	1,748	5,418
持分法による投資損失	-	914
為替差損	20,523	4,663
その他	13	483
営業外費用合計	22,284	11,479
経常利益	108,785	66,935
特別損失		
固定資産除売却損	₂ 792	₂ 220
投資有価証券評価損	-	6,088
特別損失合計	792	6,308
税金等調整前四半期純利益	107,993	60,626
法人税等	₃ 56,753	₃ 25,210
四半期純利益	51,239	35,416

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	107,993	60,626
減価償却費	105,122	89,579
引当金の増減額(は減少)	176,122	139,859
受取利息及び受取配当金	16,469	19,295
支払利息	1,748	5,418
持分法による投資損益(は益)	165	914
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,088
売上債権の増減額(は増加)	783,853	515,651
たな卸資産の増減額(は増加)	296,985	236,592
仕入債務の増減額(は減少)	793	68,213
未払消費税等の増減額(は減少)	25,304	27,685
その他	4,563	11,265
小計	538,048	197,897
利息及び配当金の受取額	16,490	17,103
利息の支払額	3,201	4,299
法人税等の支払額	259,421	248,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,916	37,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	60,617	269,115
有形固定資産の売却による収入	7,416	-
無形固定資産の取得による支出	1,149	1,880
投資有価証券の取得による支出	448	389
会員権の取得による支出	9,091	-
貸付金の回収による収入	143	146
その他	1,128	1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,874	319,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	91,000	105,500
自己株式の取得による支出	295	45,695
配当金の支払額	110,340	112,143
その他	-	683
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,635	264,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,869	3,640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,275	617,416
現金及び現金同等物の期首残高	3,327,735	2,412,936
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	27,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,372,010	1,767,672

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>連結子会社のうち、海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってありましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、平成21年1月1日から3月31日までの四半期連結会計期間に係る利益剰余金が5,479千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 6,377,087千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,277,053千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,663千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>184,720千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,790千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,624千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66千円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>233千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>360千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>132千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>725千円</td> </tr> </table> <p>3. 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	賞与引当金繰入額	51,663千円	給料及び手当	184,720千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,790千円	貸倒引当金繰入額	6,624千円	売却損		その他	66千円	計	66千円	除却損		建物及び構築物	233千円	その他	360千円	撤去費用	132千円	計	725千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,996千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>176,512千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,976千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,829千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>208千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	賞与引当金繰入額	49,996千円	給料及び手当	176,512千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,976千円	貸倒引当金繰入額	2,829千円	除却損		建物及び構築物	11千円	その他	208千円	計	220千円
賞与引当金繰入額	51,663千円																																								
給料及び手当	184,720千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,790千円																																								
貸倒引当金繰入額	6,624千円																																								
売却損																																									
その他	66千円																																								
計	66千円																																								
除却損																																									
建物及び構築物	233千円																																								
その他	360千円																																								
撤去費用	132千円																																								
計	725千円																																								
賞与引当金繰入額	49,996千円																																								
給料及び手当	176,512千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,976千円																																								
貸倒引当金繰入額	2,829千円																																								
除却損																																									
建物及び構築物	11千円																																								
その他	208千円																																								
計	220千円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,622,010千円	現金及び預金勘定 3,967,672千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 250,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 2,200,000千円
現金及び現金同等物 3,372,010千円	現金及び現金同等物 1,767,672千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,325,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 259,113株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,710	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,151.40円	1株当たり純資産額	1,144.98円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.66円	1株当たり四半期純利益金額	3.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	51,239	35,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,239	35,416
期中平均株式数(千株)	10,996	11,123

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩川 博昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。